



2025年8月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月10日

上場会社名 株式会社 技研製作所 上場取引所 東
 コード番号 6289 URL https://www.giken.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大平 厚
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 田内 剛 TEL 088-846-2933
 半期報告書提出予定日 2025年4月14日 配当支払開始予定日 2025年5月8日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年9月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	11,829	△23.9	1,323	△45.3	1,345	△48.1	928	△49.8
2024年8月期中間期	15,535	4.0	2,417	12.6	2,590	18.0	1,849	34.6

(注) 包括利益 2025年8月期中間期 776百万円 (△63.2%) 2024年8月期中間期 2,111百万円 (51.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	34.68	—
2024年8月期中間期	69.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	47,746	40,681	85.2
2024年8月期	48,129	40,446	84.0

(参考) 自己資本 2025年8月期中間期 40,681百万円 2024年8月期 40,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2025年8月期	—	22.00	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	—	—	32.00	54.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有
 2. 2025年8月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 10円00銭
 なお、詳細は2025年4月10日公表の「配当予想の修正(サイレントパイラー誕生50周年記念配当)」に関するお知らせをご覧ください。

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,100	△11.5	2,300	△30.8	2,450	△31.6	1,800	△26.2	68.06

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無
 2. 当社は2025年4月10日の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2025年8月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年8月期中間期	28,194,728株	2024年8月期	28,194,728株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	1,400,421株	2024年8月期	1,427,022株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年8月期中間期	26,780,905株	2024年8月期中間期	26,807,514株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(収益認識関係)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当期を初年度とする新たな中期経営計画2027（2025年8月期－2027年8月期）を発表しました。成長のための4つの基本戦略を基盤に、グローバルな技術提案や工法普及を強化するとともに、新工法・新製品の開発と市場投入のスピードアップを推進し、企業価値の向上を目指します。

当中間連結会計期間における国内の事業環境は、建設投資が公共、民間とも堅調に推移しました。しかしながら、当社事業においては、物価高騰による公共事業の施工規模縮小や労務費のコスト上昇等がユーザーの経営を圧迫する状況が続きました。厳しい経営環境の中、ユーザーの設備投資マインドが大きく冷え込んだことから、当社は2月に業績予想を下方修正いたしました。

国内における工法技術提案活動では、災害復旧・復興事業や防災・減災対策、国土強靱化事業、インフラ老朽化に伴う更新・機能強化事業等を中心にインプラント工法^{※1}の普及に取り組みました。その結果、公共工事では、能登半島地震・豪雨災害で被災した道路の復旧工事、河川・港湾護岸の更新工事、高速道路の6車線化工事で採用される等、採用案件数は順調に推移しました。

昨年12月には、中部地方の圧入市場拡大の拠点となる中部営業所を愛知県名古屋市の開設し、工法技術提案活動等をスタートしました。中部地方は既存ユーザーが多い地域であり、ものづくりを支える物流・交通インフラの整備や東南海・南海巨大地震等に対する災害対策が計画されていることから、圧入技術の需要拡大が見込まれています。営業所の新設により、地域のニーズに合った技術提案を的確に行い、中部地方のさらなる経済発展と安全・安心な暮らしに貢献してまいります。

国内の製品販売においては、空頭制限下かつ硬質地盤の現場で鋼矢板の効率的な圧入を実現する新製品「ハンドリングシステム」の販売を、GMメンバー^{※2}向けにスタートし、好調に推移しました。本製品は、サイレントパイラーに取り付けるパイルオーガの吊り込み装置であり、大型のクレーンで吊り込む必要がなくなることから、従来技術では工事が難しかった橋梁下等の現場に適用範囲を広げることができます。当社は今後も現場ニーズを適切に捉え、建設課題の解決およびユーザーの稼働率向上を実現してまいります。

海外展開では、これまでの機械販売を中心としたビジネスモデルを見直し、現地パートナーとの協働体制を強化すべくユーザー向け総合支援サービス「GT OSS」を開始し、まずはサポート体制の構築を進めています。GT OSS会員となったパートナー企業とともに、工法普及活動を実施することで、市場拡大を加速させていきます。

アジア地域では、シンガポールにて2月、GT OSS会員のユーザーが東南アジアで初となるジャイロプレス工法の工事を完了し、工法普及において極めて重要な施工実績をつくることに成功しました。現地では3件目の工法採用も決まっており、継続受注に向けて好スタートを切ることができました。当社グループは本実績をもとに、同工法の市場拡大を加速化させてまいります。

パートナー企業との連携では、シンガポールのユーザーが新たにGT OSS ASIAに加入し、アジア地域のGT OSS会員は9社に増えました。当社グループはこのユーザーに対する技術指導や巡回点検等の充実したサポートを通じて現場を成功に導き、将来的には工法普及における強力なパートナーとして協働することで、現地の圧入市場の開拓をさらに推進してまいります。

ヨーロッパ地域では、グループ会社のGiken Europe B.V.（本社：オランダ）とともに合弁会社「G-Kracht B.V.」に出資し、オランダ世界遺産運河の護岸改修プロジェクトに参加する現地のユーザーがGT OSS EUROPEに加入し、会員は3社に増えました。ドイツにおいては、インフラの老朽化や洪水災害等の対策における圧入技術に対するニーズの高まりを背景に、同国トップユーザーである建設会社が「サイレントパイラーF401」を購入しました。

北米地域では、1月にグループ会社のGiken America Corporation（本社：アメリカ）が、アメリカ東海岸北部地域の圧入市場を開拓・拡大する拠点として、ニュージャージー州に営業所を開設しました。同国での当社グループの拠点は、東海岸南部のオーランド本社（フロリダ州）と合わせて2カ所となります。新たな営業所は有力な設計コンサルタントが集中するニューヨーク州にもアクセスしやすく、陸空路とも利便性が高いため工法普及活動に適しています。本営業所を拠点に大規模なインフラ投資が継続する東海岸北部地域での市場開拓・拡大を加速化してまいります。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における売上高は11,829百万円（前年同期比23.9%減）、営業利益は1,323百万円（同45.3%減）、経常利益は1,345百万円（同48.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は928百万円（同49.8%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

①建設機械事業

国内では、物価高による施工規模の縮小や労務費等のコスト上昇がユーザーの設備投資マインドを冷やし、製品販売に大きく影響しました。海外では、上期に見込んでいた製品販売が下期にずれの影響により、前年同期の売上を下回りました。この結果、当セグメントの売上高は8,119百万円（前年同期比26.8%減）、営業利益は1,935百万円（同35.2%減）となりました。

②圧入工事事業

国内では、工法採用が堅実に推移する中、ダムの仮設擁壁構築（長崎県）、発電所の防水壁構築（岐阜県）、発電所の防潮堤基礎構築（北海道）、令和6年9月能登半島豪雨による地滑り後の道路復旧（石川県）等において工事が順調に進捗しました。しかしながら、前年の高水準な工事売上の反動減および着工遅れにより前年同期よりも工事案件数は減少しました。一方海外では、ドイツにてオペレーター付きレンタルが順調に進捗しました。この結果、当セグメントの売上高は3,709百万円（前年同期比16.6%減）、営業利益は506百万円（同20.7%減）となりました。

- ※1 一本一本が高い剛性と品質を有した杭材（許容構造部材）を地中深く圧入し、地震や津波、洪水等の外力に粘り強く耐える「インプラント構造物」を構築する工法。
- ※2 当社は製品に加えて技術サービスなどのノウハウ提供を通じて現場の生産性向上を図る総合支援サービス「GT OSS」を提供しています。支援を受けるためにはGT OSS会員になる必要があります。会員ユーザーの中で認証基準をクリアした「GMメンバー」は、一般化していない普及段階工法や開発段階工法についても、施工を行うための支援が受けられます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ383百万円減少して、47,746百万円となりました。これは、現金及び預金等の流動資産において218百万円の減少、建物及び構築物等の固定資産において164百万円の減少があったことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ619百万円減少して、7,064百万円となりました。これは、賞与引当金等の流動負債の減少815百万円に対し、長期借入金等の固定負債において196百万円の増加があったことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ235百万円増加して、40,681百万円となりました。これは、利益剰余金等の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年2月27日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,180	7,712
受取手形、売掛金及び契約資産	3,843	4,516
電子記録債権	1,383	1,914
製品	4,391	5,454
仕掛品	1,418	1,027
未成工事支出金	45	25
原材料及び貯蔵品	2,619	3,083
その他	393	322
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	24,271	24,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,608	8,499
機械装置及び運搬具	12,294	12,294
土地	9,730	9,725
建設仮勘定	836	880
その他	1,617	1,677
減価償却累計額	△14,624	△14,907
有形固定資産合計	18,463	18,169
無形固定資産		
	125	161
投資その他の資産		
投資有価証券	1,854	2,001
繰延税金資産	2,017	2,073
退職給付に係る資産	13	13
その他	1,929	1,788
貸倒引当金	△545	△515
投資その他の資産合計	5,270	5,362
固定資産合計	23,858	23,693
資産合計	48,129	47,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	874	1,213
短期借入金	94	102
未払法人税等	519	500
契約負債	3,239	3,055
賞与引当金	828	542
その他の引当金	0	0
その他	1,756	1,081
流動負債合計	7,312	6,497
固定負債		
長期借入金	205	327
その他	165	239
固定負債合計	370	566
負債合計	7,683	7,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,958	8,958
資本剰余金	10,128	10,142
利益剰余金	22,602	22,941
自己株式	△1,783	△1,750
株主資本合計	39,905	40,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	107
為替換算調整勘定	390	207
退職給付に係る調整累計額	75	73
その他の包括利益累計額合計	541	389
純資産合計	40,446	40,681
負債純資産合計	48,129	47,746

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	15,535	11,829
売上原価	9,525	7,054
売上総利益	6,009	4,774
販売費及び一般管理費	3,591	3,451
営業利益	2,417	1,323
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	12	15
不動産賃貸料	37	33
為替差益	23	—
保険解約返戻金	66	—
貸倒引当金戻入額	—	28
その他	76	29
営業外収益合計	226	111
営業外費用		
支払利息	21	5
不動産賃貸費用	10	9
支払手数料	10	—
為替差損	—	72
その他	11	2
営業外費用合計	53	90
経常利益	2,590	1,345
特別損失		
固定資産廃棄損	—	40
特別損失合計	—	40
税金等調整前中間純利益	2,590	1,304
法人税等	740	375
中間純利益	1,849	928
親会社株主に帰属する中間純利益	1,849	928

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	1,849	928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	32
為替換算調整勘定	204	△182
退職給付に係る調整額	△2	△2
その他の包括利益合計	261	△152
中間包括利益	2,111	776
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,111	776

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

・税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
日本	9,206	4,308	13,515	—	13,515
その他の地域	1,879	140	2,019	—	2,019
顧客との契約から 生じる収益	11,086	4,448	15,535	—	15,535
外部顧客への売上高	11,086	4,448	15,535	—	15,535
セグメント間の内部 売上高または振替高	200	89	290	△290	—
計	11,287	4,537	15,825	△290	15,535
セグメント利益	2,985	638	3,623	△1,205	2,417

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,205百万円には、セグメント間取引消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,249百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
日本	7,159	3,568	10,727	—	10,727
その他の地域	960	141	1,101	—	1,101
顧客との契約から 生じる収益	8,119	3,709	11,829	—	11,829
外部顧客への売上高	8,119	3,709	11,829	—	11,829
セグメント間の内部 売上高または振替高	265	59	325	△325	—
計	8,385	3,769	12,155	△325	11,829
セグメント利益	1,935	506	2,441	△1,118	1,323

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,118百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,162百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

・自己株式の取得

当社は、2025年4月10日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の充実を図るため。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 450,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.68%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 5億円（上限） |
| ④ 取得する期間 | 2025年4月11日～2025年7月31日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |